

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限（2002年2月5日設定）	
運用方針	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、わが国を除く世界主要国の公社債への分散投資により、信託財産の長期的な成長をめざします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年4回決算（原則として3、6、9、12月の各15日。ただし、15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ 海外債券オープン （3ヵ月決算型）

愛称：四季の恵み（海外債券）

第56期（決算日：2016年3月15日）

第57期（決算日：2016年6月15日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）（愛称：四季の恵み（海外債券）」は、去る6月15日に第57期の決算を行いましたので、法令に基づいて第56期～第57期の運用状況をまとめご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

（9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）のご報告

◇最近10期の運用実績	1
◇当作成期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	9
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	16
-------------------------	----

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			シ ティ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本・円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
48期(2014年3月17日)	10,749	70	1.4	409.53	1.2	96.6	—	13,381
49期(2014年6月16日)	10,844	75	1.6	414.48	1.2	96.0	—	13,274
50期(2014年9月16日)	11,204	80	4.1	431.44	4.1	97.9	—	13,519
51期(2014年12月15日)	12,418	85	11.6	479.55	11.2	97.8	—	14,539
52期(2015年3月16日)	12,030	90	△ 2.4	462.22	△ 3.6	97.5	—	14,083
53期(2015年6月15日)	12,007	95	0.6	472.85	2.3	97.5	—	13,930
54期(2015年9月15日)	11,814	90	△ 0.9	465.83	△ 1.5	96.2	—	13,609
55期(2015年12月15日)	11,697	85	△ 0.3	465.14	△ 0.1	97.4	—	13,335
56期(2016年3月15日)	11,132	80	△ 4.1	446.51	△ 4.0	93.6	—	12,646
57期(2016年6月15日)	10,510	75	△ 4.9	426.58	△ 4.5	96.1	—	11,878

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		シ ン デ イ 世 界 国 債 イ ン デ ッ ク ス (除く日本・ 円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第56期	(期 首) 2015年12月15日	円 11,697	% —	465.14	% —	% 97.4	% —
	12月末	11,545	△1.3	459.32	△1.3	97.5	—
	2016年1月末	11,718	0.2	459.28	△1.3	97.6	—
	2月末	11,104	△5.1	444.84	△4.4	95.1	—
	(期 末) 2016年3月15日	11,212	△4.1	446.51	△4.0	93.6	—
第57期	(期 首) 2016年3月15日	11,132	—	446.51	—	93.6	—
	3月末	11,226	0.8	451.28	1.1	95.5	—
	4月末	10,823	△2.8	443.06	△0.8	96.1	—
	5月末	10,932	△1.8	441.61	△1.1	95.2	—
	(期 末) 2016年6月15日	10,585	△4.9	426.58	△4.5	96.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

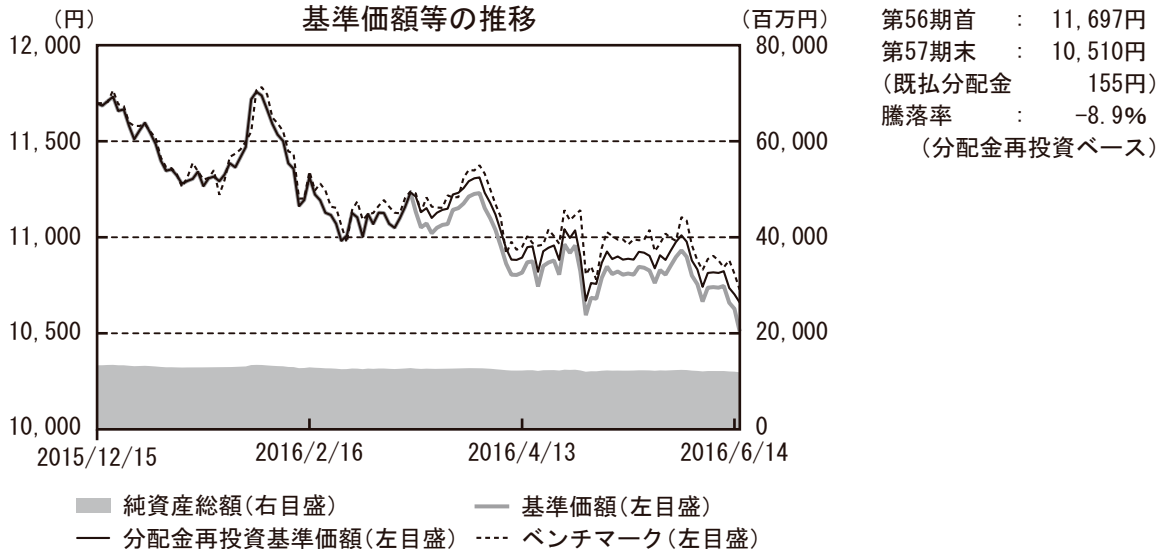
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

（第56期～第57期：2015/12/16～2016/6/15）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ8.9%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-8.3%）を0.6%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

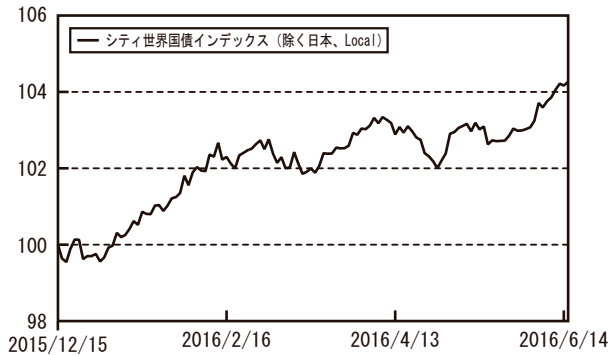
## 基準価額の変動要因

上昇要因	欧米長期金利が低下（債券価格は上昇）したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルおよびユーロなど主要投資通貨が円に対して下落したことから、基準価額は下落しました。

## 投資環境について

## 債券市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



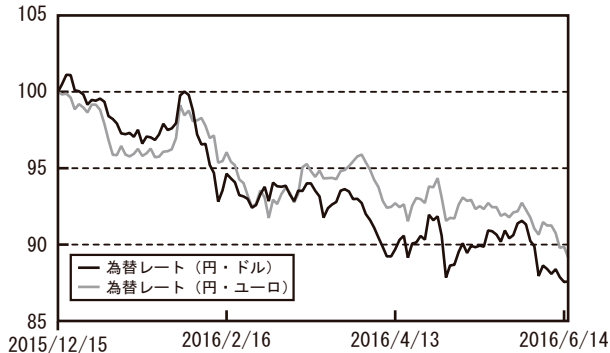
(第56期～第57期：2015/12/16～2016/6/15)

## ◎海外債券市況

・欧米長期金利は低下しました。2015年12月に、FOMC（米連邦公開市場委員会）で9年振りに政策金利を引き上げたことなどを背景に、長期金利は小幅上昇して始まりました。2016年1月から2月中旬にかけて、世界的に株式市況が軟調に推移したことや1月下旬に開催されたECB（欧州中央銀行）理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから、欧米長期金利は低下基調に転じました。2月中旬以降は、米国の金融正常化の動きが緩やかなペースとなるとの見方から商品市況が底入れしたことなどを背景に、長期金利はもみ合いで推移しましたが、発表された5月分の米国雇用統計において非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を大きく下回ったことなどから長期金利は再度低下基調となり、作成期を通じて見ると低下して終わりました。

## 為替市況の推移

(当作成期首を100として指数化)



## ◎為替市況

・米ドルおよびユーロは円に対して下落しました。米ドルは、前記の通り2015年12月のFOMCで政策金利を引き上げた後は、今後の金融正常化を慎重に進める方針が示唆されたことなどを受けて米国金利の先高観が後退したことなどから、対円で下落しました。ユーロはECBによる追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## &lt;三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）&gt;

- ・当ファンドは三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドを通じて、わが国を除く世界主要国の公社債に投資をしています。債券の実質組入比率は、運用の基本方針にしたがい90%以上の水準を維持しました。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

基準価額は当作成期首に比べ8.3%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。作成期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、作成期末は96.3%としました。
- ・当作成期は、米ドルおよびユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、世界経済が緩やかな回復にとどまり、インフレ期待が低位で安定することなどを見込み、欧米の債券デュレーションをベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド（利回り格差）が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）の範囲で調整しました。
- ・カンントリーアロケーション戦略については、政策金利引き上げ期待から上昇が見込まれる米ドルをベンチマーク比中立からオーバーウェイト、コモディティ価格低迷と追加緩和観測などからカナダドルを同中立からアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）の範囲内でコントロールしました。また、作成期末にかけて英国のEU（欧州連合）離脱懸念が高まることを見込み、英ポンドをアンダーウェイト、ユーロをオーバーウェイトとしました。
- ・また、ポートフォリオの利回り向上を狙い、米ドル建ての政府機関債や社債の組み入れを行いました。

## （ご参考）

## 利回り・デュレーション

作成期首（2015年12月15日）

最終利回り	1.6%
直接利回り	2.7%
デュレーション	7.3年



作成期末（2016年6月15日）

最終利回り	1.1%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.9年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第56期～第57期：2015/12/16～2016/6/15）

## ＜三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）＞

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の8.3%の下落を0.6%下回りました。主として信託報酬等コストがマイナスに影響しました。

## ＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

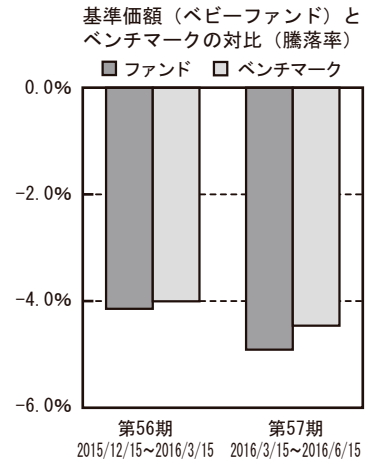
- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）の騰落率（-8.3%）と同程度となりました。

## （プラス要因）

- ・2016年1月から2月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、長期金利が低下すると見込み、ユーロ圏のデレートをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。

## （マイナス要因）

- ・周辺国国債のドイツ国債などに対するスプレッドが拡大したため、ベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。
- ・2016年1月中旬以降に米ドル高修正が進んだため、2月から作成期末にかけてベンチマーク比で米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第56期	第57期
	2015年12月16日～2016年3月15日	2016年3月16日～2016年6月15日
当期分配金	80	75
（対基準価額比率）	0.714%	0.709%
当期の収益	42	37
当期の収益以外	37	37
翌期繰越分配対象額	2,843	2,805

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）>

#### ◎今後の運用方針

- ・三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド受益証券の組入比率を高位（概ね90%以上）とする方針です。

### <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・個人消費中心に米国経済は第2四半期（4～6月期）の成長は第1四半期比で改善を示すものと考えられます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が払拭しにくいことや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、米国長期金利はもみ合う展開を想定します。一方、欧州では、足下のユーロ圏の景況感は底堅く推移しているものの、インフレ率が低位で推移していることから、ECBは金融緩和姿勢を維持すると見ており、欧州長期金利は低下余地を探る展開が想定されます。為替市場では、当面日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国の金融正常化に向けての慎重方針からもみ合いでの推移を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、国債中心の運用としつつ、一部政府機関債や社債などの組み入れを行う方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年12月16日～2016年6月15日)

項 目	第56期～第57期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
( 投 信 会 社 )	(33)	(0.297)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(30)	(0.270)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 3 )	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.013	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
( そ の 他 )	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.607	
作成期中の平均基準価額は、11,224円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第56期～第57期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口	千円	千口	千円
	84,287	243,741	210,353	600,927

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年12月16日～2016年6月15日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）&gt;

該当事項はございません。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	第56期～第57期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 4,799	百万円 —	% —	百万円 9,645	百万円 111	% 1.2

平均保有割合 25.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2016年6月15日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第55期末	第57期末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	千口 4,438,564	千口 4,312,497	千円 11,849,019

## ○投資信託財産の構成

(2016年6月15日現在)

項 目	第57期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,849,019	98.7
コール・ローン等、その他	156,592	1.3
投資信託財産総額	12,005,611	100.0

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（45,372,694千円）の投資信託財産総額（45,532,915千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=106.12円	1 カナダドル=82.47円	1 メキシコペソ=5.60円	1 ユーロ=118.89円
1 イギリスポンド=149.84円	1 スウェーデンクローネ=12.76円	1 ノルウェークローネ=12.69円	1 ポーランドズロチ=26.80円
1 オーストラリアドル=77.90円	1 シンガポールドル=78.22円	1 マレーシアリングギット=25.81円	1 南アフリカランド=6.92円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第56期末	第57期末
	2016年3月15日現在	2016年6月15日現在
	円	円
(A) 資産	12,779,762,452	12,005,611,412
コール・ローン等	68,720,318	71,724,533
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	12,615,533,244	11,849,019,452
未収入金	95,508,890	84,867,427
(B) 負債	133,330,122	127,425,754
未払収益分配金	90,884,952	84,761,577
未払解約金	4,012,442	5,596,081
未払信託報酬	38,296,977	36,937,056
未払利息	—	113
その他未払費用	135,751	130,927
(C) 純資産総額(A-B)	12,646,432,330	11,878,185,658
元本	11,360,619,103	11,301,543,662
次期繰越損益金	1,285,813,227	576,641,996
(D) 受益権総口数	11,360,619,103口	11,301,543,662口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,132円	10,510円

## ○損益の状況

項 目	第56期	第57期
	2015年12月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年6月15日
	円	円
(A) 配当等収益	4,969	△ 5,621
受取利息	4,969	61
支払利息	—	△ 5,682
(B) 有価証券売買損益	△ 507,135,019	△ 576,650,085
売買益	8,791,891	5,162,093
売買損	△ 515,926,910	△ 581,812,178
(C) 信託報酬等	△ 38,432,728	△ 37,068,036
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 545,562,778	△ 613,723,742
(E) 前期繰越損益金	972,736,867	328,700,134
(F) 追加信託差損益金	949,524,090	946,427,181
(配当等相当額)	( 1,696,784,006)	( 1,714,886,701)
(売買損益相当額)	(△ 747,259,916)	(△ 768,459,520)
(G) 計(D+E+F)	1,376,698,179	661,403,573
(H) 収益分配金	△ 90,884,952	△ 84,761,577
次期繰越損益金(G+H)	1,285,813,227	576,641,996
追加信託差損益金	949,524,090	946,427,181
(配当等相当額)	( 1,697,093,331)	( 1,715,061,508)
(売買損益相当額)	(△ 747,569,241)	(△ 768,634,327)
分配準備積立金	1,532,745,072	1,455,820,686
繰越損益金	△1,196,455,935	△1,825,605,871

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

- ①作成期首（前作成期末）元本額 11,400,835,300円  
 作成期中追加設定元本額 424,118,838円  
 作成期中一部解約元本額 523,410,476円  
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0510円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年12月16日～ 2016年3月15日	2016年3月16日～ 2016年6月15日
費用控除後の配当等収益額	47,848,845円	42,426,492円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	1,697,093,331円	1,715,061,508円
分配準備積立金額	1,575,781,179円	1,498,155,771円
当ファンドの分配対象収益額	3,320,723,355円	3,255,643,771円
1万口当たり収益分配対象額	2,923円	2,880円
1万口当たり分配金額	80円	75円
収益分配金金額	90,884,952円	84,761,577円

## ○分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	80円	75円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### [お知らせ]

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年6月15日現在）

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

下記は、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド全体(16,528,910千口)の内容です。

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第57期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 170,000	千アメリカドル 183,226	千円 19,443,944	% 42.8	% —	% 21.4	% 8.1	% 13.3
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 112	9,262	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 71,000	千メキシコペソ 78,228	438,079	1.0	—	0.8	—	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	9,000	13,941	1,657,463	3.6	—	3.6	—	—
イタリア	58,000	71,536	8,504,998	18.7	—	11.5	7.2	—
フランス	23,000	26,560	3,157,825	7.0	—	7.0	—	—
オランダ	7,000	8,530	1,014,137	2.2	—	2.2	—	—
スペイン	22,000	27,738	3,297,806	7.3	—	2.2	5.0	—
ベルギー	4,000	5,603	666,235	1.5	—	1.5	—	—
アイルランド	7,000	7,467	887,858	2.0	—	2.0	—	—
イギリス	千イギリスポンド 12,500	千イギリスポンド 16,558	2,481,133	5.5	—	3.6	1.9	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 17,738	226,340	0.5	—	0.1	0.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 9,872	125,276	0.3	—	0.1	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 16,000	千ポーランドズロチ 17,144	459,460	1.0	—	0.4	0.2	0.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,900	千オーストラリアドル 10,423	812,019	1.8	—	1.8	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 1,800	千シンガポールドル 2,003	156,698	0.3	—	0.2	0.1	—
マレーシア	千マレーシアリングギット 8,000	千マレーシアリングギット 7,881	203,420	0.4	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 33,000	千南アフリカランド 27,297	188,897	0.4	—	0.3	0.1	—
合 計	—	—	43,730,859	96.3	—	58.9	23.3	14.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第57期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	0.75 T-NOTE 170315	0.75	35,000	35,053	3,719,858	2017/3/15
		0.875 T-NOTE 161231	0.875	22,000	22,048	2,339,838	2016/12/31
		1.25 T-NOTE 210331	1.25	7,000	7,039	747,018	2021/3/31
		1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	5,076	538,683	2020/1/31
		1.625 T-NOTE 190630	1.625	7,000	7,161	760,018	2019/6/30
		1.75 T-NOTE 220515	1.75	12,000	12,307	1,306,071	2022/5/15
		1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	12,279	1,303,087	2023/5/15
		2 T-NOTE 220731	2.0	10,000	10,389	1,102,570	2022/7/31
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,566	696,810	2024/2/15
		3 T-BOND 451115	3.0	11,000	12,340	1,309,587	2045/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,458	367,034	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,449	366,014	2044/8/15
		3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	9,103	966,098	2040/8/15
		4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,653	599,975	2036/2/15
		4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,355	780,583	2041/2/15
		8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,380	1,101,591	2020/5/15
	特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,043	535,241	2021/4/19
	普通社債券	2.7 GENERAL ELECT 221009	2.7	4,000	4,167	442,234	2022/10/9
		3.875 RABOBANK NE 220208	3.875	4,000	4,350	461,627	2022/2/8
小計						19,443,944	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	112	9,262	2024/6/1
小計						9,262	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	20,204	113,142	2024/12/5
		6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	10,000	9,999	55,996	2016/6/16
		6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	36,229	202,885	2022/6/9
		8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	11,795	66,055	2038/11/18
小計						438,079	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	2.5 BUND 460815	2.5	6,000	9,234	1,097,937	2046/8/15
		4.75 BUND 280704	4.75	3,000	4,706	559,526	2028/7/4
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	6,000	6,303	749,363	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	24,000	27,546	3,274,943	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	5,000	6,659	791,718	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	8,000	11,751	1,397,100	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	15,000	19,277	2,291,872	2022/9/1
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 250525	0.5	11,000	11,214	1,333,291	2025/5/25
		0.5 O.A.T 260525	0.5	8,000	8,059	958,205	2026/5/25
		4 O.A.T 600425	4.0	4,000	7,286	866,327	2060/4/25
オランダ	国債証券	2 NETH GOVT 240715	2.0	6,000	6,960	827,510	2024/7/15
		2.75 NETH GOVT 470115	2.75	1,000	1,569	186,627	2047/1/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	6,000	6,817	810,496	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	4,000	5,726	680,787	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	12,394	1,473,582	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	2,000	2,800	332,939	2026/7/30
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	4,000	5,603	666,235	2026/3/28
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	4,000	4,137	491,847	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	2,000	2,171	258,110	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,159	137,900	2030/5/15
小計						19,186,325	



## 三菱UFJ 海外債券オープン（3ヵ月決算型）

銘	柄	第57期末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
イギリス			千イギリスポンド	千イギリスポンド	千円		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,273	490,516	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	3,500	5,958	892,806	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	5,000	5,791	867,835	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	1,000	1,534	229,974	2028/12/7
小	計					2,481,133	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,835	36,177	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,903	190,162	2020/12/1
小	計					226,340	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	5,000	5,289	67,123	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	4,000	4,582	58,153	2021/5/25
小	計					125,276	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	4,015	107,618	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,275	168,188	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,351	89,822	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,501	93,830	2022/9/23
小	計					459,460	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,900	4,289	334,172	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	5,000	6,134	477,846	2022/7/15
小	計					812,019	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	800	864	67,644	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,000	1,138	89,053	2027/3/1
小	計					156,698	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,827	72,983	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	4,000	4,024	103,864	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,029	26,573	2043/9/30
小	計					203,420	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,435	37,610	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	19,000	13,218	91,469	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	9,000	8,644	59,817	2020/1/15
小	計					188,897	
合	計					43,730,859	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主 要 運 用 対 象	<p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>外貨建資産への投資に制限を設けません。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産総額	
		(除く日本・円ベース) 騰落率	騰落率				
	円	%	(除く日本・円ベース)	%	%	百万円	
12期(2011年12月15日)	17,446	△ 2.0	280.08	△ 1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634

(注) シティ世界国債インデックス (除く日本・円ベース) とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	
		(除く日本・円ベース) 騰落率	騰落率			
(期首)	円	%	(除く日本・円ベース)	%	%	
2014年12月15日	30,511	—	479.55	—	98.1	—
12月末	30,708	0.6	482.55	0.6	97.2	—
2015年1月末	29,971	△1.8	467.27	△2.6	98.2	—
2月末	30,133	△1.2	469.43	△2.1	98.6	—
3月末	30,113	△1.3	465.96	△2.8	98.2	—
4月末	30,009	△1.6	467.47	△2.5	98.5	—
5月末	30,460	△0.2	477.01	△0.5	97.7	—
6月末	29,881	△2.1	468.92	△2.2	96.3	—
7月末	30,388	△0.4	475.96	△0.7	97.6	—
8月末	29,924	△1.9	467.18	△2.6	96.7	—
9月末	29,921	△1.9	465.88	△2.9	97.9	—
10月末	29,979	△1.7	467.32	△2.6	96.5	—
11月末	30,027	△1.6	467.10	△2.6	96.9	—
(期末)						
2015年12月15日	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

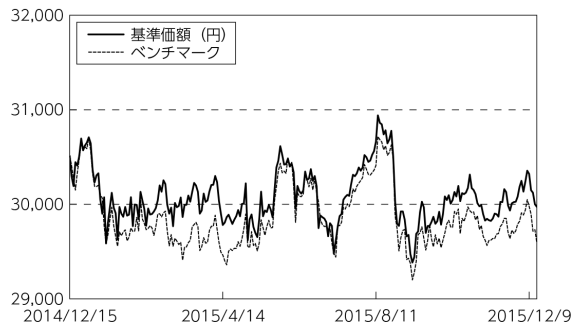
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.0%)を1.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇(債券価格は下落)した一方、ユーロ圏では低下しました。期首から2015年4月中旬までは、先進国のインフレ期待の低下や1月のECB(欧州中央銀行)理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから欧米長期金利は低下傾向にありました。4月下旬から6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文における次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受け、米国を中

心に長期金利が上昇する局面があり、期を通じて見ると米国長期金利は上昇、ユーロ圏の長期金利は低下して終わりました。

## ◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇(円安)した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは新興国からの資金流出フローや、日本は金融緩和強化、米国は金融正常化模索という日米の金融政策の方向性の違いから対円で上昇しました。ユーロはECBによる資産購入プログラムの決定や追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。

・当期は、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

・債券デュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド(利回り格差)が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)中心にコントロールしました。

・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2015年2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。保有していたユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政

策の見直しへの不透明感から市場のボラティリティ(価格の変動性)が上昇する展開を見込み、10月に売却を行いました。

- ・カンントリーアロケーション戦略については、期末時点では、ベンチマーク比米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としています。期を通じて、原油や鉄鉱石などのコモディティの価格低迷と利下げ観測の高まりからカナダドルと豪ドルの下落を見込み、ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期首から2015年3月下旬までは、金融政策の方向性の差異から米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしましたが、その後、7月初めまで金融市場の安定などから全般的に新興国通貨が選好されると判断し、ポーランドズロチとメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。7月以降は、中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進国主要通貨への資金回帰を見込み、米ドルとユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)の3.0%の下落を1.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・期首から2015年4月と9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から2015年3月と10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、ス

イン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。欧州では、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアム低下によって長期金利に低下余地があると考えます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見直しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カンントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.026)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.026	
期中の平均基準価額は、30,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 9,366	百万円 0.1841	% 0.0	百万円 29,546	百万円 2,025	% 6.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。



## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	189,000	198,246	24,019,591	44.0	—	27.9	9.6	6.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	100	109	9,627	0.0	—	0.0	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	75,000	82,803	577,969	1.1	—	0.9	—	0.1
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,189	291,987	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	57,000	68,456	9,128,043	16.7	—	12.9	3.8	—
フランス	19,000	20,753	2,767,265	5.1	—	5.1	—	—
オランダ	8,500	10,599	1,413,330	2.6	—	2.6	—	—
スペイン	28,000	36,031	4,804,380	8.8	—	7.4	1.4	—
ベルギー	2,000	2,694	359,244	0.7	—	0.7	—	—
アイルランド	21,000	22,259	2,968,041	5.4	—	5.4	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	19,700	24,576	4,512,671	8.3	—	4.4	3.9	—
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	14,000	17,434	249,306	0.5	—	0.1	0.4	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	9,000	10,058	140,717	0.3	—	0.3	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	16,000	17,206	525,483	1.0	—	0.4	0.2	0.4
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	8,700	10,118	888,711	1.6	—	1.6	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	2,000	2,140	184,245	0.3	—	0.2	0.2	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	9,000	8,778	245,446	0.4	—	0.2	—	0.3
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	37,000	29,030	232,825	0.4	—	0.3	0.2	—
合 計	—	—	53,318,891	97.6	—	70.8	19.6	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 160315	0.375	17,000	17,003	2,060,122	2016/3/15	
	0.625 T-NOTE 160715	0.625	12,000	11,999	1,453,806	2016/7/15	
	1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	4,967	601,895	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	12,098	1,465,846	2019/6/30	
	1.75 T-NOTE 220515	1.75	14,000	13,827	1,675,368	2022/5/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	20,000	19,571	2,371,328	2023/5/15	
	2 T-NOTE 220731	2.0	37,000	37,040	4,487,823	2022/7/31	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	25,128	3,044,599	2024/2/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,105	376,286	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,097	375,264	2044/8/15	
	3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	15,896	1,926,018	2019/5/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,270	1,002,040	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	7,000	9,086	1,100,899	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,716	813,759	2041/2/15	
	8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,436	1,264,531	2020/5/15	
小 計					24,019,591		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	109	9,627	2024/6/1	
小 計					9,627		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	20,000	25,144	175,510	2024/12/5	
	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	10,000	10,137	70,762	2016/6/16	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	35,903	250,605	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	11,617	81,090	2038/11/18	
小 計					577,969		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	2,000	2,189	291,987	2024/5/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 180515	0.25	12,000	12,017	1,602,400	2018/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	8,000	8,270	1,102,828	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	3,000	3,467	462,403	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	5,000	6,578	877,143	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,557	1,141,017	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	21,000	26,989	3,598,739	2022/9/1
		5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	2,000	2,576	343,510	2022/11/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 250525	0.5	7,000	6,784	904,631	2025/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	11,000	12,409	1,654,702	2022/10/25
		4 O. A. T 600425	4.0	1,000	1,559	207,930	2060/4/25
オランダ	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75	500	652	87,024	2047/1/15
		3.75 NETH GOVT 230115	3.75	8,000	9,946	1,326,306	2023/1/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	5,000	5,729	763,971	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	4,000	5,486	731,583	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	11,000	13,684	1,824,697	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	8,000	11,130	1,484,127	2026/7/30
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,694	359,244	2026/3/28

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	7,000	7,164	955,314	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	4,000	3,883	517,785	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,814	1,175,365	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	2,000	2,396	319,575	2024/3/18
小 計						21,732,293	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,133	575,400	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,700	8,455	1,552,524	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	10,000	11,528	2,116,863	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	1,000	1,458	267,883	2028/12/7
小 計						4,512,671	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,551	36,479	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,883	212,826	2020/12/1
小 計						249,306	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	2,000	2,046	28,631	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,011	112,085	2021/5/25
小 計						140,717	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,993	121,970	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,362	194,298	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,352	102,380	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,498	106,833	2022/9/23
小 計						525,483	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	1,700	1,759	154,548	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	7,000	8,358	734,163	2022/7/15
小 計						888,711	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	1,000	1,057	91,042	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,000	1,083	93,202	2027/3/1
小 計						184,245	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,705	75,652	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	5,000	5,059	141,449	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,013	28,345	2043/9/30
小 計						245,446	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,191	41,632	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	13,606	109,124	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	11,000	10,232	82,068	2020/1/15
小 計						232,825	
合 計						53,318,891	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 53,318,891	% 93.5
コール・ローン等、その他	3,689,819	6.5
投資信託財産総額	57,008,710	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (54,556,195千円) の投資信託財産総額 (57,008,710千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 メキシコペソ=6.98 円	1 ユーロ=133.34 円
1 イギリスポンド=183.62 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 ポーランドズロチ=30.54 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 シンガポールドル=86.06 円	1 マレーシアリングギット=27.96 円	1 南アフリカランド=8.02 円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,105,332,465
コール・ローン等	692,743,243
公社債(評価額)	53,318,891,392
未収入金	2,602,878,051
未収利息	385,650,496
前払費用	105,169,283
(B) 負債	2,470,773,308
未払金	2,331,161,689
未払解約金	139,611,619
(C) 純資産総額(A-B)	54,634,559,157
元本	18,227,595,931
次期繰越損益金	36,406,963,226
(D) 受益権総口数	18,227,595,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,974円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 24,907,086,979円  
 期中追加設定元本額 845,853,594円  
 期中一部解約元本額 7,525,344,642円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,9974円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	7,422,443,571円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	331,949,643円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	21,974,409円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	46,492,372円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	13,180,678円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,390,884,407円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	58,988,330円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	25,712,705円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,438,564,332円
三菱UFJ ライフプラン 5 0VA(適格機関投資家限定)	81,993,787円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	154,964,671円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5VA(適格機関投資家限定)	1,341,017,650円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0VA(適格機関投資家限定)	899,429,376円
合計	18,227,595,931円

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,822,893,480
受取利息	1,822,821,916
その他収益金	71,564
(B) 有価証券売買損益	△ 3,065,134,400
売買益	2,205,115,140
売買損	△ 5,270,249,540
(C) 保管費用等	△ 16,809,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,259,050,632
(E) 前期繰越損益金	51,087,446,719
(F) 追加信託差損益金	1,695,114,847
(G) 解約差損益金	△ 15,116,547,708
(H) 計(D+E+F+G)	36,406,963,226
次期繰越損益金(H)	36,406,963,226

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。